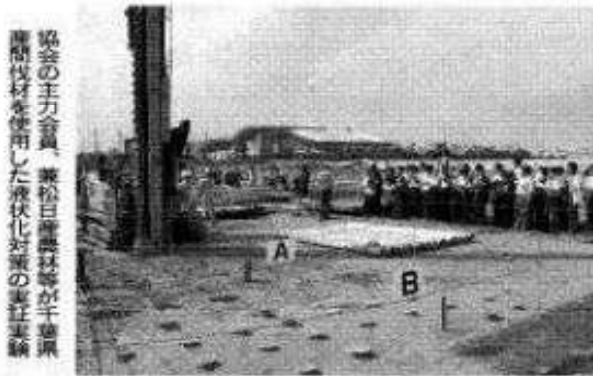


木材利用ポイントで飛躍へ

環境パイル(S)工法協会



協会の主力会員、兼松日産農材等が千葉県
鹿野町に使用した液状化対策の実証実験

木杭、将来は年1万³m規模に

木杭「環境パイル」が需要を伸ばしている。特に12年4月以降の伸び率が高い。CO₂削減効果や用途拡大、第三者認証取得、地盤保証の充実などにより大手住宅会社の採用が増えている。さらに公共建築物や保育園、特別養護老人ホーム等の非住宅物件で、地盤の支持力を向上させる地盤補強材として採用が増えている。環境パイルを製造・販売、施工する兼松日産農材（東京都、高崎實社長）と、環境パイルで軟弱地盤から家を守る新工法「平面地盤補強工法」を推進する環境パイル(S)工法協会（同、高崎實会長）は11日、総会を開き、今年度の一層の飛躍を誓うとともに、「建築・建材展」に協会として出展（予定）することを発表した。

環境パイルは、このうち約50%が12年度と、12年度に大きく普及している。13年度は情報交換会を主に活動し、会員企業の受注拡大が期待される。12年度の協会員販売コンテストでは1位高原木材、2位土木管理総合試験所、3位出雲建設を表彰した。09年11月発足以来、13年4月までで累計2000棟を越え、13年度の新規会員はアトクレーン、韓国エンジニアリング、選会は1社、任期満了に伴う役員選任で、高崎實会長、山田剛副会長な

どが再任された。

また、同協会の技術委員会が兼松日産農材の一木材の利用拡大における当社の取り組みとして、木材（木杭）を利用した液状化対策や実大実証実験、公開実験の模様をスライドで説明した。基調講演では、鈴木信哉中部森林管理局長が「中部木材通信」のトピックスに触れながら、「住宅だけの需要に固執してはだめで、新設住宅着工戸数160万戸時代に拾えなかつた素材にトレン

ドの壁がある。木杭も地球環境防止で認められた製品として注目される商品の一つだ」と語った。高崎實会長あいさつ累計2000棟のうち約50棟は非住宅物件。5月は単月で120棟を越え、早く月間250棟規模に持っていきたい。年間3000棟なら1棟平均3.4立方メートルの木杭を使うので、木材使用量は地中に1万立方メートルとなり、インパクトがある。今年度の木材利用ポイント事業では、住宅新築時に地盤補強が必要な場合、木杭を用いた地盤補強材も対象に

なることから木杭の環境パイルは今年度も需要拡大が期待できる。国産杉材等を活用した木材利用ポイントのパレット等を作成して協会会員企業や関係者が一丸となって木杭需要を盛り上げたい。